

令和4年度事業計画

日本の少子高齢化と人口減少、経済のグローバル化など、社会情勢が大きく変化しています。活力あり持続可能な地域社会の創造を目指し、地域の構成員としての日本人と外国人を視点に、“個”の尊重と個々人が能力を発揮できる地域社会、多様性が受容されるダイバーシティ社会の実現を目指します。そのために、誰もが安心・安全に暮らせる多文化共生の推進、多様な文化・価値観に触れる国際理解の推進、多様性を生かす風土づくりに向けた意識醸成に努めます。関係機関との連携により、効率的な事業運営を行います。

1 共に目指す多文化共生社会づくり

(1) 外国人が安心して生活できる環境の整備

① コミュニケーション支援

リニューアルしたホームページを効果的に活用します。

外国人のコミュニケーション支援、地域情報の発信、災害時等の情報発信・共有を、多言語によるホームページ、フェイスブック等を用い円滑に行います。

- ・対応言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語（11言語）

◇多言語での災害時マニュアル、メディカルハンドブック等を電子書籍により情報提供します。

◇地域日本語教育の普及

- ・地域日本語教育の体制づくりを効果的に進めるため、地域日本語教育推進員（仮称）を設置します。【新規】
- ・「生活者としての外国人」を対象とするコミュニケーション支援普及のため、日本語教室関係者連絡会議や日本語学習支援者開拓講座等を開催します。また、県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境整備を継続します。
- ・外国人児童生徒に対する日本語教育支援者養成講座など、現場ニーズに基づく研修の実施、ボランティア日本語教室の課題解決に向けた支援を強化します。

② 外国人相談体制の充実

新たにシンハラ語を加え、日本語を含む11言語相談体制を構築します。【新規】

外国人が生活する上での疑問や問題を解決するため、常設の相談窓口を運営します。合わせて積極的な周知を行います。弁護士会などの協力による専門相談や、茨城県外国人材支援センター、市町村、民間国際交流協力団体等との連絡・連携による外国人相談環境整備に努めます。

◇外国人相談センターでは以下の対応言語で相談受付や情報発信を行います。

- ・対応言語 英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語【新規】、日本語 他

◇無料弁護士相談の実施

- ・高度な法律の相談について、毎月2回、感染症予防対策としてオンラインでも対応可能な弁護士相談を実施します。

場所 水戸市（茨城県国際交流協会内相談室）

◇休日無料法律相談の実施

- ・外国人が集住する県南・県西地域において、関東弁護士会連合会及び茨城県弁護士会と共

催で、多言語による休日出張弁護士相談を実施します。

場所 筑西市、土浦市

◇相談員研修の実施

・相談対応の検証、外部講師（臨時）を招き最新知識の理解等を目的に研修を実施します。

③ 多文化共生のためのサポーターバンクの運営

語学ボランティアや日々の生活への助言を行う人材を発掘・登録し、外国人の支援者拡大を図り、多文化共生の地域づくりを推進します。

◇外国人支援のための「語学サポーター」、「災害時語学サポーター」、「医療通訳サポーター」、「外国人のための地域生活アドバイザー」や相互理解を進めるための「各国事情紹介講師」、「ホームステイホストファミリー」等の人材登録を推進し、活用を図ります。

④ 災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化

災害時・緊急時には特に日本語が不自由であったり、生活環境に不慣れな外国人への支援のため、災害時の連携体制の強化を図ります。

◇広域での連携による災害時の支援体制の整備

・関東地域国際化協会連絡協議会や市町村等と連携し、災害時の多言語情報翻訳シミュレーション訓練等を実施します。

◇災害時マニュアルの配布と電子書籍での提供（9言語）{1（1）①参照}

◇多言語での外国人医療サポートの実施

・13言語でのメディカルハンドブックにより外国人が医療関係者とのコミュニケーションを容易にできるよう支援します。{1（1）①参照}
・病院等、医療機関からの要請により、医療通訳サポーターを派遣します。

(2) 外国人による地域活動の推進

① 在住外国人や留学生の地域活動への参画拡大

地域社会における多文化共生推進の担い手として、外国人住民が自ら活動できるよう、地域の人材の発掘・活用に努め、イベントや講座等、地域活動への参加を促進します。また、留学生や本県在住の外国人等、グローバルな人材により、地域の魅力発信等の活動を推進します。

◇ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業の実施{3（2）①参照}

◇「ふれあい茨城」交流の広場での外国人の地域活動記事紹介{2（1）①参照}

◇外国人の多文化共生サポーターバンクへの登録・活用{1（1）③参照}

2 グローバル交流・協力の推進

(1) 国際活動情報の提供

① 機関誌やホームページ等を活用した情報提供

県民のグローバル交流を活性化するために、海外の情報や、国際機関、県、各種団体等の国際交流情報を集積・提供します。

◇機関誌「ふれあい茨城」の発行

・協会や民間国際交流・協力団体の活動や、国際理解を推進するための情報を紹介する機関誌を発行します。

発行時期 年2回（9月、3月）

◇ホームページによる情報提供

- ・当協会の事業、及び県内の国際交流活動団体の情報を集積・発信するとともに、随時県内外の国際活動関連の記事やイベント情報等を発信します。

◇国際ナショナルライブラリーの運営

- ・国際交流、国際理解、日本語教育、国際協力等、国際活動に関わる雑誌、図書等を収集及び貸出しをします。

(2) 国際交流・協力の推進

① 県民の国際交流活動の推進

県、市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等との連携により、県民の国際交流活動への参加を促し、活動の充実を図ります。また、外国人が住みやすい環境を整備するために、関連機関と連携し地域住民と外国人との交流を推進します。

◇国際交流・協力ネットワーク会議の開催

- ・民間国際交流・協力団体や市町村の国際交流担当者等を対象に活動の情報交換及び研修を実施します。

◇イベントや地域活動等への在住外国人の参加支援と交流機会の提供

◇茨城県国際交流協会事業ボランティアの登録・活用

- ・協会が主催する各種事業（外国人による日本語スピーチコンテスト等）に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図ります。

◇研修室の貸出し

- ・国際活動を実践するボランティア団体等に研修室やボランティアルーム等活動場所を提供します。

② 国際協力活動の推進

(独)国際協力機構筑波センターと連携し、途上国支援等国際協力に関する事業を行います。

また、海外の自然大災害時の被災国支援やNGO活動の支援を行います。

◇JICA 海外協力隊等、国際協力への参加促進

◇高校生のための地球市民講座の開催{3 (2) ②参照}

◇義援金・書き損じハガキ等の募集

- ・海外で発生した大規模自然災害について、「NGO茨城の会」と協働で街頭募金や銀行に義援金口座を開設するなど募金活動を行い、被災地の援助に役立てます。
- ・県民の協力により書き損じハガキ、外国コインなどを収集換金し、国際協力を行っている団体の活動を支援します。

(3) 経済交流への支援

① 企業の海外展開等への協力

国境を越えた経済活動が拡大する中、留学生等グローバルな人材の活用を図り、県内企業の海外進出や対日投資への協力をを行います。また、留学生等が県内企業への理解を深めるための事業を実施します。

◇通訳及び海外への広報支援

- ・県産品の海外輸出や観光分野等への語学支援等の協力をを行います。

◇留学生と県内企業のマッチング支援等

- ・県内で学ぶ留学生に茨城県に立地する企業を紹介し、県内企業とのマッチングを視野に交

流会を行います。{3(2)③参照}

◇留学生研修の実施

- ・留学生が本県の魅力について理解を深め、本県の情報を対外的に発信できるよう、県内の企業・文化施設等を訪問する研修を実施します。{3(2)③参照}

② 観光分野等の語学協力（海外往来再開後）

- ・国際観光の拡大により本県においても訪日外国人が増加することが予想されるため、当協会に登録する語学サポーターへの啓発等、外国人受け入れへの支援者の拡充を図ります。

3 グローバル社会へ向けた人づくり

(1) 国際理解を推進するための事業実施体制の整備

① 県や関係機関との横断的連携体制の整備

国際理解を推進するために県や関係機関との横断的連携体制をとるとともに、留学生や在住外国人及びファシリテーター等国際理解をすすめる人材の発掘・育成を図ります。また、教材収集など事業実施体制を整備します。

◇茨城県国際理解教育推進協議会の設置

- ・当協会、県、県教育委員会、JICA筑波、大学留学生協議会等関係8団体による協議会を設置し、事業を効果的に行います。

◇茨城県留学生親善大使の任命

- ・県内の留学生を茨城県留学生親善大使に任命し、国際理解事業や国際交流事業に派遣することにより、県民の国際活動を推進します。

任命期間 令和4年6月から2年間（予定）

対象 県内大学等に在籍する留学生（通年で募集・任命）

◇国際理解教材収集・貸出しの実施

- ・県内の国際理解教育を実施するため、各国からの教材を収集し貸出しを行います。

対象 県内学校、国際理解教育を行う民間団体等

収集内容 民族衣装、工芸品、図書等

(2) 相互理解・国際理解の推進

① 県民の国際感覚醸成

互いの生活、文化、習慣の違いを認識し、外国人と地域住民が協力して多文化共生地域づくりをすすめられるよう県民の国際感覚を醸成し、相互理解・国際理解を促進します。事業の実施にあたっては留学生親善大使や県内に在住する外国人の活用を図ります。

◇ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業の実施【対面・オンライン開催】

- ・外国人講師及びファシリテーター等を学校や生涯学習の場に派遣し、異文化に触れたりワークショップを体験するなど国際理解教育の機会を提供します。オンラインによる遠隔交流の機会提供にも取組みます。

時期 令和4年9月～令和5年2月

場所 県内学校、生涯学習関連団体活動場所等

講師 留学生、国際交流員、県内在住外国人、海外国際活動経験者及び当協会登録ファシリテーター等

◇外国人による日本語スピーチコンテスト【対面とオンラインの両方について検討】

- ・在住外国人の日本社会への意見などを聞くことで県民との相互理解を図るとともに、外国人に日本語による意見発表の機会を提供することで日本語学習意欲を醸成します。会場開催とオンラインライブ配信の実施により、より多くの方々との意見共有や知名度の向上を図ることを検討します。

時期 令和5年2月

場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館小ホール

発表者 県内在住・在勤・在学の外国人15名

◇世界文化セミナーの開設【対面開催等の復活】

- ・県内で活動する外国人を講師として迎え、文化・社会について話し合いをする英語によるセミナーを実施します。より実感が持てる対面クラスの再開と距離の制約がないオンラインライブ開催の両方を検討します。

時期 春コース 4月～7月（水曜 午後クラス・夕方クラス各8回）

秋コース 10月～3月（水曜 午後クラス・夕方クラス各8回）

対象 各クラス30人程度

◇フランス語入門講座【新規】

- ・文化の象徴である言語を通じた県民の国際理解促進を目的に、国連公用語のひとつであるフランス語を取り上げ、ネイティブ講師による語学講座を開催します。茨城県の国際友好提携都市であるフランス・エソンヌ県との協定締結から昨年35年の節目を迎えました。昨今新たな交流が再開したことをふまえ、県民にフランスに興味を持ってもらうきっかけとします。

時期 令和4年8月～9月頃

場所 茨城県国際交流協会

対象 グローバル交流人材育成の観点から高校生～大学生を中心とする予定

② 世界で活躍する人材の育成【社会情勢等を十分に考慮して開催を判断】

特に若い世代の活動を支援し、将来世界で活躍する人材の育成を図るために、海外研修や、国際体験を促進するための事業を実施します。

◇海外研修の実施

- ・大学生等を対象とし、将来世界で活躍する人材や地域で国際交流を推進する人材を育成するため、海外研修を実施します。

◇高校生のための地球市民講座の開催（共催事業）

- ・高等学校や（独）国際協力機構筑波センターと連携し、高校生を対象にワークショップ等を通して国際協力への理解を深めます。

◇日本発/世界発 青年のメッセージ

- ・高等学校国際教育推進協議会が実施する国際教育弁論大会にあわせて、当協会が留学生によるシンポジウムを主催することで、日本の若い世代へのメッセージを発信します。

時期 令和4年12月（予定）

場所 茨城県立図書館（水戸市）（予定）

対象 県内高校生及び県民

◇インターンシップ等の受け入れ

- ・日本人学生、外国人留学生等を対象に当協会においてインターンシップ研修を実施します。

③ 外国人留学生の多様な社会体験機会の提供

外国人留学生の活動を支援することで、将来地域社会に貢献し本県との懸け橋となる人材の育成を図ります。

◇クエスト茨城留学生研修

- ・県内で学ぶ留学生を対象として、茨城県に立地する企業、文化施設、史跡などを訪問し、茨城県についての理解を深めます。

◇ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業の実施{3(2)①参照}

◇茨城ふるさとファミリー事業

- ・留学生や在県外国人が当協会登録のボランティアの家庭にホームステイをすることをきっかけに継続的交流をし、「茨城の家族」を作る場を提供します。

時期 令和4年9月(予定)

対象 留学生親善大使、英語指導助手等

4 上海事務所運営事業

近年拡大している中国の消費市場をターゲットとし、本県への観光需要の掘り起こしや県産品の販路拡大に繋げるための各種活動を展開します。

また、県内企業の中国ビジネスに係る多様なニーズに対応し、中国に関する情報の収集・提供や現地活動へのサポートを通じて、企業の輸出を積極的に支援します。

また、日中関係の基盤となる相互理解と友好を深めるため、市町村や民間交流団体による草の根交流を支援します。

(1) 本県産業拡大への支援

① 対日投資の促進

◇中国の地方政府と連携し、本県への対日投資を促進します。

② 県産品や県内企業の製品の販路拡大

◇笠間焼や結城紬をはじめとする工芸品について、中国各地の購買力や競合の度合い等を総合的に勘案し、戦略的な販路開拓に取り組みます。

◇中国政府による本県産食品の輸入規制について規制解除に向けた要望活動を行うとともに、最新動向等の情報を収集します。

③ 観光客誘致

◇中国各地の展示会等において、国際観光再開後の目的地として本県が選ばれるよう、積極的に本県観光の魅力を発信します。

◇茨ひよりを活用するなどして、他の都道府県とは一線を画した魅力発信に取り組みます。

④ 茨城空港就航路線の再開・新規就航促進

◇中国航空会社との連絡調整や共同での観光PRの実施など、アフターコロナに向けた航路の再開や新規就航促進に取り組みます。

(2) 企業のビジネス活動への支援

◇上海事務所と契約している弁護士による法理相談(初回無料)を実施します。

◇県内企業が参加する展示会等において、現地でのサポートを実施します。

◇いばらきグローバルビジネス推進協議会と連携し、中国展開意向のある企業を支援します。

(3) 日中友好交流活動への支援

- ◇日中国交正常化 50 周年を契機とし、本県への対日投資の促進に直結する交流を実施します。
- ◇ジャイアントパンダの誘致に向けた友好交流活動を展開します。

(4) 上海ネットワークの構築

① 上海茨城県人会の運営

- ◇上海市周辺に在住している本県出身者やゆかりの深い方をネットワーク化して本県の応援団とし、上海人との交流会の開催などにより茨城のイメージアップに取り組みます。

② 上海茨城留学生協議会の運営

- ◇本県への留学経験者をネットワーク化して本県の応援団とし、上海人との交流会の開催などにより茨城のイメージアップに取り組みます。

(5) 情報収集・提供

- ◇事務所ウェブサイトにおける情報発信を一新し、中国国内向けの情報提供を強化します。
- ◇ソーシャルネットワークサービス「微博(ウェイボー)」「微信(ウェイシン)」を活用し、中国人向けに本県情報を発信します。